

DENSO

株主のみなさまへ

2003年度 事業報告書

(2003年4月1日～2004年3月31日)

株式会社デンソー
(証券コード 6902)

CONTENTS

2003年度 事業報告書
2003年4月1日～2004年3月31日

株主の皆様へ	1
開発物語：プリクラッシュセーフティシステム	4
トピックス	6
グローバルな事業展開	
環境にやさしい「エジェクタサイクル」	
技能五輪国際大会で入賞	
F1チームへのコーポレートスポンサー開始	
新ビジョン「DENSO VISION 2015」の策定	
新役員制度の導入	
主要製品一覧と主な得意先	8
連結業績の推移	9
セグメント情報	10
連結貸借対照表	11
連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	12
単独貸借対照表、単独損益計算書	13
アンケート結果のご報告	14
株式の状況	15
会社の概要	16
デンソーホームページ「投資家情報」他	17

株主の皆様へ

平素より、株主の皆様には格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
おかげさまで、当期における当社の業績は引き続き好調な結果となりました。
この場をお借りして、業績のご報告をさせていただくとともに、当社の今後の
取り組みについてご説明いたします。

QUESTION 01: 2003年度の業績概況をお聞かせください。

当期は、連結売上高が2兆5,624億円と前期比9.8%の増収となりました。売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、営業利益は1,886億円と前期比18.0%の増益、経常利益は1,962億円と前期比18.0%の増益となりました。当期純利益は1,100億円と前期比0.9%の減少となりましたが、これは前期に厚生年金基金代行部分返上などによる特別利益を計上したためであります。それらの特別損益を除外した実質ベースでの比較では前期比30.7%の増益となっており、当期も好調な業績を継続しました。期末配当金については、1株につき13円とし、年間では前期より4円増配の24円とさせていただきました。

当期の好調さは、グローバルにすべての地域で売上が伸びたことにあります。特に日本、欧州、豪亜が増収を牽引しました。日本は、トヨタ自動車の好調な車両生産、トラックの排出ガス規制による買い替え需要の発生、カーナビゲーション・ETCといったITS分野の拡大などにより、売上を伸ばしました。欧州は、コモンレール式ディーゼル噴射システムをはじめとしたパワトレイン製品の拡販、カーエアコンの売上増加、日系カーメーカーの車両生産の増加によるものです。豪亜は、ASEAN、オーストラリアなど一般的に車両生産が好調でした。北米は、日系カーメーカーの車両生産が増加したことが増収に寄与しました。

上記の結果、当社は世界の自動車部品業界で売上高第3位の地位を築くに至りました。会社設立以来50年以上にわたる顧客との信頼関係の中で、常にコア技術の蓄積や、人材の育成を継続的に行い、付加価値の高いモノづくりに努めてきた成果であると考えています。



取締役社長 深谷 紘一

QUESTION 02: さらなる成長に向けた、今後の課題・戦略をお聞かせください。

まず、市場規模が大きく、有力なカーメーカーが多いにもかかわらず、当社のプレゼンスが比較的低い欧州市場でのシェア拡大と、今後自動車産業の大きな発展が見込める中国市場への進出に、重要課題として取り組んでいます。

当期は、欧州市場が大幅な増収であったものの、供給体制拡充のための生産拠点立上げロスにより、営業赤字は解消できませんでした。欧州においては、現地に有力な部品メーカーが多数存在する上、欧州カーメーカーとの結びつきも強く、なかなか参入は厳しい状況です。しかし当社は、ダントツの品質に加え、コスト面でも競合メーカー以上の評価を得ていくことにより、受注を確実に増やし、着実に黒字化を進めていきたいと考えています。

また、中国市場においては、当社は後発です。しかし今後の規模と成長性を考えると、何としてでも上位に食い込むべき市場であると捉えています。現在の中国市場では、欧米カーメーカーが先行していますが、日系カーメーカーも参入を加速しており、今後は熾烈な競争が始まると予測されます。当社も現在、生産拠点を増設・新設している段階であり、中国市場においても当社製品の品質の高さを認めてもらうことにより、長期的な拡販を図っていく考えです。

QUESTION 03: グローバルな経営を行うために、どのようなことに注力されていますか？

当社は現在、世界31の国と地域で事業を展開しています。当社の基本方針である「付加価値の高い製品を提供し続ける」ためには、全世界の従業員に「Quality First」というデンソーの普遍的な品質へのこだわりを浸透させていくことが重要であると考えています。

日本とは常識や習慣を異にする海外では、当社の考え方をすぐに受け入れてもらうことは容易ではありません。海外に進出する際には、現地の常識や考え方を尊重したうえで、当社のモノづくりに対する考え方、品質へのこだわりを十二分に理解してもらい、その地域に最適な仕組みを構築できるよう努めています。確かに地域によって文化、価値観の違いは存在しますが、目標達成への意欲や向上心、好奇心、達成時の感動といった、人間の持つ普遍的な部分は同じであるはずで、現地の

人々と長期的な信頼関係を構築することで、当社の品質を追求する姿勢が理解され、実践されると信じています。

今後も、世界中の拠点で「Quality First」を浸透させ、モノづくりに対する情熱を持った従業員を育てていくことで、真のグローバル企業としてのプレゼンスを高めていくことができると確信しています。

QUESTION 04: 未来のデンソーの姿をどのようにお考えですか？

当社は自動車社会全体を見据え、多くのコア技術を活かして人と車の未来を担うさまざまな製品を開発し、製品化を行ってきました。今後は、カーメーカーのニーズに応えるだけでなく、部品メーカーならではの視点から未来の自動車のあり方を考え、自動車と人との新たな関係や、人に対する暖かさ、優しさをコンセプトとした製品を提案していきたいと考えています。

当社は、今後も株主・顧客の皆様、従業員、地域社会の信頼に応え、着実に、そして永続的に成長していく企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

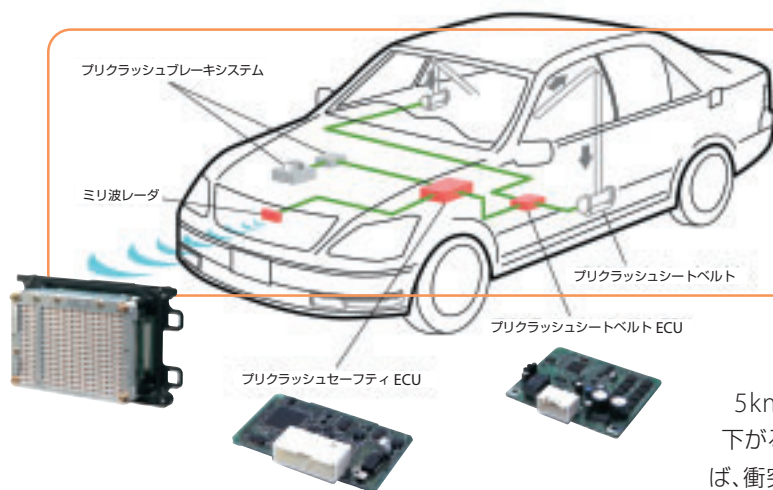
取締役社長

深谷 紘一

プリクラッシュセーフティシステム

2003年12月に発売された新型クラウン(トヨタ自動車)には、先進の安全装備としてプリクラッシュセーフティシステムが搭載されています。このシステムは、2003年2月に発売されたハリアー(トヨタ自動車)向けに、世界で初めて当社がトヨタ自動車と共同開発したものです。このシステムには、自動車用安全システムの開発で培ってきた様々な技術を応用しており、当社はミリ波レーダ、プリクラッシュセーフティECU(コンピュータ)、シートベルトECU(コンピュータ)を提供しています。開発にあたった常務役員(当時、安全走行技術1部 部長) 榎木(ませぎ)充彦に、開発までの苦労やシステムへの思いを聞きました。

常務役員
ませぎ
榎木 充彦



プリクラッシュセーフティシステムは、衝突不可避な障害物を検知し、衝突前にシートベルトを巻き取るとともに、プリクラッシュブレーキシステムを作動させ、衝突速度を低減します。

5km/h下げるだけでも、死亡率は数十%下がるという計算結果もあります。であれば、衝突を予知し、衝突の前段階で自動車を減速させることが出来れば、さらに死亡事故の減少につながるはずとの考えから、当製品の開発が着手されることになりました。

当社はACC(車間制御クルーズ)システムの開発で培った、広範囲の障害物を検知できる技術を有しています。この技術を応用し、ミリ波レーダの優れた検知能力を実現しました。プリクラッシュセーフティECUの制御技術にも、ACCシステムで培った技術を活かしました。また、モータをコントロールするシートベルトECUには、電動パワーステアリングシステムの技術を取り入れました。このように

シームレスな運転支援システムの実現を目指して

私は1986年からエアバッグの開発に携わってきました。エアバッグは基本的に衝突後の被害を低減させるための装置ですが、このエアバッグの開発と普及により、これまで交通事故死低減に大きく貢献することができました。ところで、そもそも事故発生時にその衝突速度が下がれば被害も大きく軽減されることは明らかです。自動車と人との衝突事故の場合、車が人に衝突する瞬間の速度を



して、他の製品開発で培った当社独自の技術を融合させることで、事故による衝突後の乗員保護のみならず、衝突前から運転者を支援する次世代の安全システムの開発を一步進めることができました。

先進技術とフェイルセーフ

プリクラッシュセーフティシステムの開発にあたっては、トヨタ自動車と共にわずか一年間という短い開発期間で取り組みました。開発には多くの人に関わり、延べ30人近くにも及びます。中でもミリ波レーダについては、76GHz帯という非常に高い周波数のレーダを開発しなければならず、開発には苦労を要しました。また、ミリ波レーダを車載用に量産化するために、徹底的な設計検証と品質チェックを繰り返しました。システム全体としても、トヨタ自動車と共に様々な状況での走行実験を繰り返し、誤作動が起きないように十分な適合と評価を行って来ました。

また、製品そのものが設計通りにできているかという品質保証とは別に、もう一つ重要なことは、その製品に

万が一誤作動や故障が起きた場合に、それによる被害をどうやって最小限にとどめるか(フェイルセーフ)を考えることでした。これは、人命に関わる製品を提供する我々にとっては非常に重要であり、どこまで信頼性を高めればよいのか、またどうすることで安全性を確保することができるのかを見極めるのが常に難しい問題です。世に出す最終製品とするには、例えば、前方に障害物がないのにブレーキがかかってしまった場合、逆に衝突が避けられない時にシステムが作動しなかった場合など、あらゆるケースを想定し、システムの安全対策をとことん考え抜きました。

「付いて当たり前」のシステムに

本来、クルマは快適な移動手段であるとともに、一方でネガティブな面も持ち合わせています。今回のプリクラッシュセーフティシステムは、最新の技術でネガティブな面を低減し、安全性を追求したシステムであり、今後はシートベルトやエアバッグと同じように、全てのクルマに標準装備していただけるよう、製品やコスト面で改良を重ねていきたいと考えています。我々の技術を最大限に活かし、人とクルマに価値ある製品を提供しつづけることが、当社の技術者としての使命だと考えています。



トピックス

グローバルな事業展開

当社は日本、北中南米、欧州、豪亜の4極を主軸としたグローバルな供給体制を構築することで、世界中で高品質の商品をタイムリーに、かつ低コストでお客様に提供できるように取り組んでおります。当期に設立した主な新会社は以下の通りです。

近年米国で日系および北米カーメーカー向け受注が順調に増加していることを受け、2003年7月、米国アーカンソー州にカーエアコンとラジエータを生産する新会社を設立しました。

欧州でも、現地カーメーカーへの拡販を目的とし、カーエアコン・ラジエータ関連製品を生産する新会社を、2003年12月、スペインに設立しました。

また、今後市場の拡大が見込まれる中国では、2003年10月、上海にディーゼル車用燃料噴射ポンプ生産合弁会社、天津にカーエアコン生産合弁会社を設立しました。

グローバルネットワーク



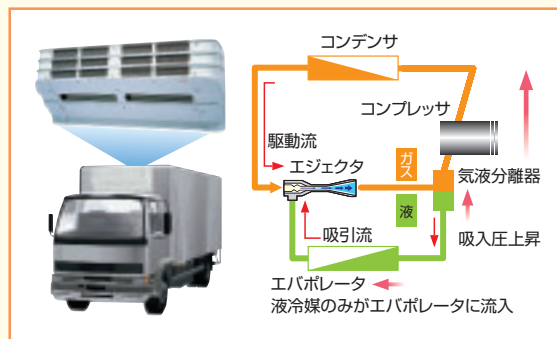
環境にやさしい「エジェクタサイクル」

当社は、従来の膨張弁の代わりにエジェクタを用いることで冷凍サイクルの効率化を目指した「エジェクタサイクル」を開発しました。「エジェクタサイクル」は従来の冷凍サイクルより冷凍能力が25%アップするため、同一冷凍時のエネルギー消費効率を50%向上させることができました。このシステムを搭載した冷凍機は、CO₂排出量を60%削減できるため、地球温暖化への負担も飛躍的に少なくすることができます。

また、このシステムはカーエアコンやルームエアコン、冷蔵庫など、ほとんどの冷凍・空調機器に活用できる画期的な技術です。当社は、100以上の特許を取得もしくは出願し、(社)発明協会の平成16年度全国発明表彰「21世紀発明奨励賞」を受賞しました。

なお、「エジェクタサイクル」を採用した当社の冷凍車用冷凍機は、2003年度日刊工業新聞十大新製品賞などを受賞しました。

当社はこれからも、地球環境にやさしい冷凍・空調機器の開発を進めてまいります。



技能五輪国際大会で入賞

第37回技能五輪国際大会が2003年6月にスイスで開催され、36の国と地域から585名の青年技能者が一堂に集い、熱戦が繰り広げられました。1971年以来参加している当社からは5職種6名の選手が出場し、機械組立て・精密機器組立て・CNC旋盤の3職種で金メダルを獲得したほか、銀メダル1職種、銅メダル1職種と参加した全職種において入賞を果たしました。

当社はグローバル企業として信頼性の高いモノづくりを続けていくため、高度な技能の伝承に努めています。



F1チームへのコーポレートスポンサー開始

当社はフォーミュラ1(以下、F1)のパナソニック・トヨタ・レーシングF1チームに対し、従来のテクニカルスポンサーとしてのサポートに加えて、コーポレートスポンサーとしての協賛を開始しました。これに伴い、2004年シーズンのF1カー「TF104」のエンジンカバーなどにデンソーのロゴマークが表示されています。



当社はモータースポーツ支援を通じ、企業イメージの向上を図るとともに、モータースポーツ全体の発展と振興に貢献し、また、このモータースポーツ支援で培った技術を、各種製品の開発に活かしています。

新ビジョン「DENSO VISION 2015」の策定

当社は、2015年を見据えた「DENSO VISION 2015」を策定しました。このビジョンに沿って、当社はクルマが地球と人に負荷をかけることなく共存でき、人々が豊かさを感じられる「先進的なクルマ社会の実現に貢献」していきたいと考えています。また、世界中の知恵を活かし、地域に根付いた経営を実践することで、世界中のお客様から信頼され、期待される「真のグローバル企業へ」と進化したと考えています。

新役員制度の導入

当社は「DENSO VISION 2015」を推進していくための新しい体制として、取締役会をスリム化し、常務役員を新設する新役員制度を導入しました。これは、環境変化が激しさを増し、グローバルに事業が拡大していくなか、意思決定とオペレーションの両機能を今まで以上にスピードアップを図るものです。組織的には、全ての部門に、統括する「取締役」を置いて、全社経営と現場の連結役として機能させるとともに、業務執行に専念する「常務役員」を新設しました。

主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品



自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	空調製品:カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 エンジン冷却用製品:ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
パワトレイン機器	ディーゼルエンジン関係製品:ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(共通レールシステム 他) ガソリンエンジン関係製品:ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他) 駆動系製品:A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド ハイブリッド車、電気自動車用製品:スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
電子機器	ボデー関係製品:メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナゾナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ エンジン関係製品:エンジン制御コンピュータ デバイス関係製品:マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
電気機器	エンジン関係製品:スタータ、オルタネータ 走行安全関係製品:エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ
ITS	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ

新事業分野

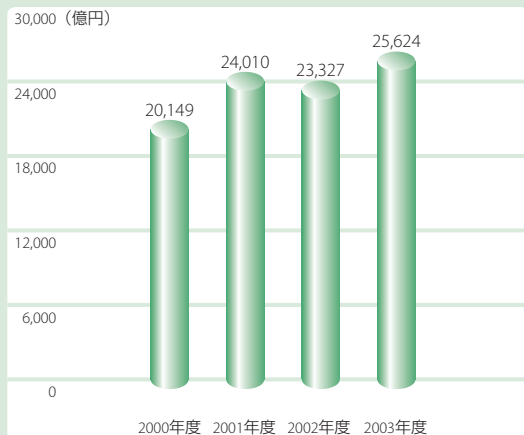
事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品:バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 FA関連製品:移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品:機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式電気給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

主な得意先

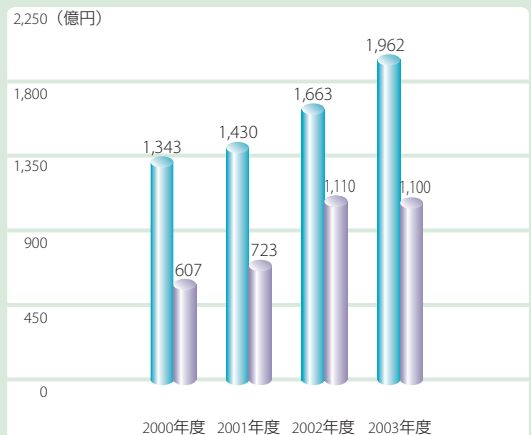
国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	ダイムラー・クライスラー、GM、フィアット、フォード、アウディ・フォルクスワーゲン 他

連結業績の推移

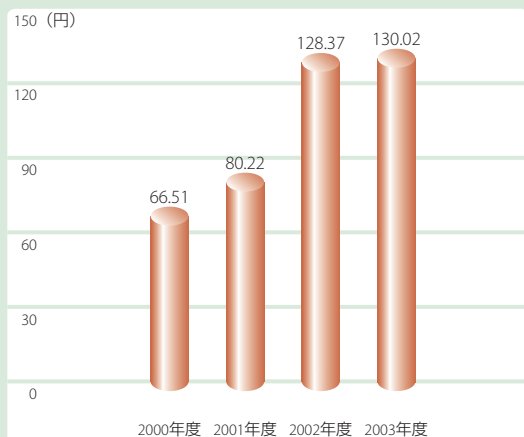
売上高



経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



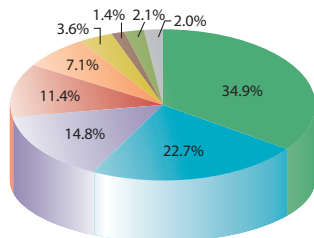
株主資本利益率 (ROE)



セグメント情報

製品別売上高

製品別売上高構成

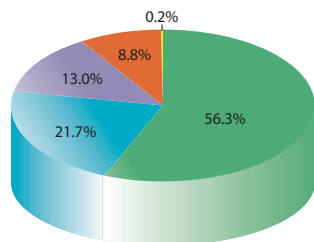


- 熱機器
- パワトレイン機器
- 電子機器
- 電気機器
- モータ
- ITS
- その他自動車分野
- 産業機器・生活関連機器
- その他新事業分野

	2003年度		2002年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	893,548	34.9	830,018	35.6	7.7
パワトレイン機器	580,826	22.7	514,604	22.1	12.9
電子機器	378,835	14.8	345,543	14.8	9.6
電気機器	293,372	11.4	269,567	11.5	8.8
モータ	181,634	7.1	171,914	7.4	5.7
ITS	92,521	3.6	60,328	2.6	53.4
その他	35,444	1.4	30,816	1.3	15.0
小計	2,456,180	95.9	2,222,790	95.3	10.5
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	53,686	2.1	53,353	2.3	0.6
その他	52,545	2.0	56,617	2.4	△ 7.2
小計	106,231	4.1	109,970	4.7	△ 3.4
合計	2,562,411	100.0	2,332,760	100.0	9.8

地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



- 日本
- 北中南米
- 欧州
- 豪亜
- その他

	2003年度		2002年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
日本	1,442,645	56.3	1,325,637	56.8	8.8
北中南米	557,035	21.7	539,299	23.1	3.3
欧州	332,019	13.0	274,271	11.8	21.1
豪亜	224,511	8.8	188,863	8.1	18.9
その他の地域	6,201	0.2	4,690	0.2	32.2
海外計	1,119,766	43.7	1,007,123	43.2	11.2
総合計	2,562,411	100.0	2,332,760	100.0	9.8

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2003年度末	2002年度末
資産の部		
流動資産	1,058,996	994,690
現金及び預金	167,318	117,019
受取手形及び売掛金	475,439	419,924
有価証券	105,900	178,167
たな卸資産	214,751	196,581
その他の流動資産	95,588	82,999
固定資産	1,467,506	1,359,967
1 有形固定資産	777,056	758,078
建物及び構築物	215,627	217,432
機械装置及び運搬具	291,539	270,297
その他の有形固定資産	269,890	270,349
無形固定資産	9,964	8,218
投資その他の資産	680,486	593,671
合計	2,526,502	2,354,657

1 有形固定資産

有形固定資産は前期より190億円増加しましたが、日本、米国、ハンガリー、チェコ、タイでの設備投資が主なものです。

2 1年以内償還社債

1年以内償還社債が400億円減少しましたが、これは6月に第1回無担保社債400億円を償還したためです。

3 自己株式

自己株式取得により、194億円増加しました。

科目	2003年度末	2002年度末
負債の部		
流動負債	649,817	617,060
支払手形及び買掛金	344,674	306,427
短期借入金	53,321	38,703
1年以内償還社債	-	40,000
その他の流動負債	251,822	231,930
固定負債	295,261	273,051
社債	100,000	100,000
長期借入金	22,826	8,404
その他の固定負債	172,435	164,647
負債計	945,078	890,111
少数株主持分	71,935	66,658
資本の部		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,005	266,005
利益剰余金	1,080,996	989,198
その他有価証券評価差額金	142,588	73,237
為替換算調整勘定	△ 70,577	△ 40,452
3 自己株式	△ 96,980	△ 77,557
資本計	1,509,489	1,397,888
合計	2,526,502	2,354,657

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	2003年度	2002年度
4 売上高	2,562,411	2,332,760
売上原価	2,128,604	1,948,636
売上総利益	433,807	384,124
販売費及び一般管理費	245,148	224,231
営業利益	188,659	159,893
営業外収益・費用		
受取利息配当金	8,311	9,358
支払利息	3,448	4,103
その他(純額)	2,767	1,196
経常利益	196,289	166,344
特別利益	2,096	118,849
特別損失	12,493	51,659
税金等調整前当期純利益	185,892	233,534
法人税、住民税及び事業税	88,990	78,193
法人税等調整額	△20,579	39,126
少数株主利益	7,454	5,197
5 当期純利益	110,027	111,018

4 売上高

売上高は、前期より2,297億円増加しました。国内外での日系カーメーカーの好調に伴う販売数量の増加や、日本でのトラック排出ガス規制に伴うエンジン関係製品の売上増加、カーナビゲーション、ETCなどの需要拡大などが主な要因です。

5 当期純利益

当期純利益は、前期より10億円減少しました。これは、前期に厚生年金基金代行部分返上益などの特別利益を計上したためであり、それらの特別損益の影響を除いた実質ベースでは、前期比273億円の増益です。

6 フリーキャッシュフロー(①+②)

営業活動によるキャッシュフロー①と投資活動によるキャッシュフロー②を合計したフリーキャッシュフローは、前期比196億円減の372億円となりました。

7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)

=ネットキャッシュフロー(①+②+③+④)

フリーキャッシュフローに、財務活動によるキャッシュフロー③と、現金及び現金同等物の換算差額④を加算したネットキャッシュフローは、前期比36億円増の△153億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	2003年度	2002年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,892	233,534
減価償却費	151,169	146,651
売上債権の増減額(△:増加)	△ 65,469	4,682
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 26,097	△ 12,640
支払債務の増減額(△:減少)	41,870	10,495
その他	△ 55,551	△ 115,378
6 計	231,814	267,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 196,443	△ 179,339
その他有価証券の取得による支出	△ 97,593	△ 53,864
その他有価証券の売却による収入	100,904	31,253
その他	△ 1,521	△ 8,668
6 計	△ 194,653	△ 210,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び長期債務の純増減額(△:減少)	△ 12,664	20,477
自己株式の取得による支出	△ 19,423	△ 76,315
配当金の支払額	△ 17,711	△ 16,848
その他	838	△ 1,244
計	△ 48,960	△ 73,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,537	△ 1,758
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	△ 15,336	△ 18,962
現金及び現金同等物の期首残高	259,845	277,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	913
現金及び現金同等物の期末残高	244,509	259,845

単独貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2003年度末
資産の部	
流動資産	668,052
現金及び預金	109,923
受取手形	9,160
売掛金	307,050
有価証券	79,368
製品	28,568
原材料	479
仕掛品	36,066
貯蔵品	168
前渡金	29,324
繰延税金資産	27,319
短期貸付金	9,944
その他	31,045
貸倒引当金	△ 362
固定資産	1,405,662
有形固定資産	432,972
建物	94,251
構築物	23,733
機械及び装置	142,525
車両運搬具	2,331
工具器具及び備品	35,744
土地	104,347
建物仮勘定	30,041
無形固定資産	5,828
ソフトウェア	5,828
投資その他の資産	966,862
投資有価証券	527,260
子会社株式・出資金	329,172
長期貸付金	8,952
繰延税金資産	-
前払年金費用	84,072
その他	17,485
貸倒引当金	△ 79
合計	2,073,714

科目	2003年度末
負債の部	
流動負債	515,498
支払手形	5,718
買掛金	282,287
1年以内償還予定社債	-
未払金	20,435
未払費用	68,157
未払法人税等	28,588
前受金	37
預り金	71,696
賞与引当金	34,086
製品保証引当金	4,227
その他	267
固定負債	229,060
社債	100,000
退職給付引当金	108,270
繰延税金負債	9,270
その他	11,520
負債計	744,558
資本の部	
資本金	187,457
資本剰余金	265,985
資本準備金	265,985
利益剰余金	830,713
利益準備金	43,274
特別償却準備金	522
固定資産圧縮積立金	325
別途積立金	566,390
当期末処分利益	220,202
その他有価証券評価差額金	141,964
自己株式	△ 96,963
資本計	1,329,156
合計	2,073,714

単独損益計算書 (単位:百万円)

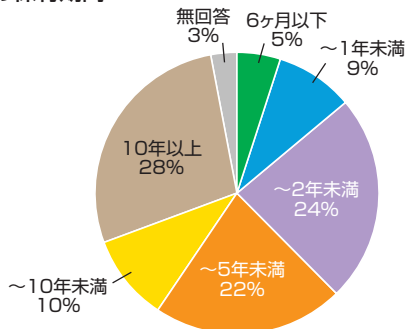
科目	2003年度
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	1,708,505
売上高	1,708,505
営業費用	1,598,154
売上原価	1,482,714
販売費及び一般管理費	115,440
営業利益	110,351
営業外損益の部	
営業外収益	26,308
受取利息配当金	14,990
その他の営業外収益	11,318
営業外費用	5,887
支払利息	987
その他の営業外費用	4,900
経常利益	130,772
特別損益の部	
特別損失	12,493
厚生年金基金代行部分返還損	12,132
投資有価証券評価損	361
税引前当期純利益	118,279
法人税、住民税及び事業税	54,025
法人税等調整額	△ 16,466
当期純利益	80,720
前期繰越利益	148,759
中間配当額	9,277
当期末処分利益	220,202

アンケート結果のご報告

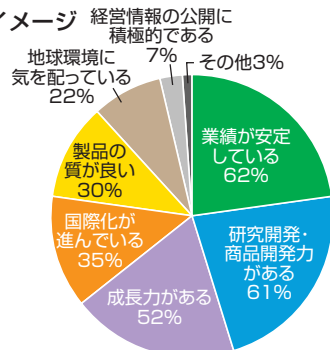
2003年度中間事業報告書で株主様のアンケートをお願いしましたところ、約700通のご返答がありました。

多数のご返答をいただき、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果をご報告いたします。皆様からのご意見をもとに、今後もより充実したIR活動を目指していきたくと考えております。

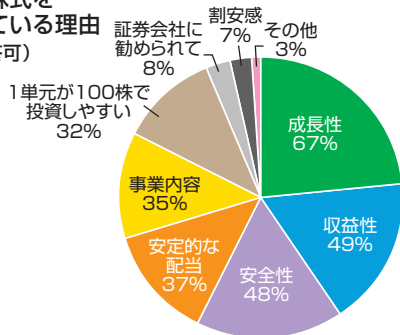
当社株式の保有期間



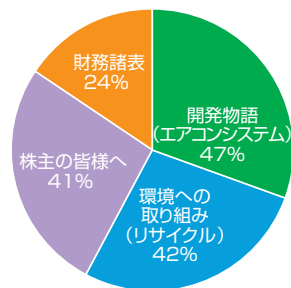
当社に対するイメージ (複数回答可)



当社の株式を保有している理由 (複数回答可)



中間事業報告書で興味を持った内容 (複数回答可)



皆様のご意見・ご要望を受けて

事業報告書については、「今回の事業報告書は内容が一新し大変分かり易い」など概ねご好評をいただきました。

今後も株主様とのコミュニケーション冊子として、更なる充実に努めてまいります。また、株価についての厳しいご意見、株主還元へのご期待も多数寄せられました。皆様のご意見、ご要望を厳粛に受け止め、引き続き株主様への利益還元に努めてまいります。

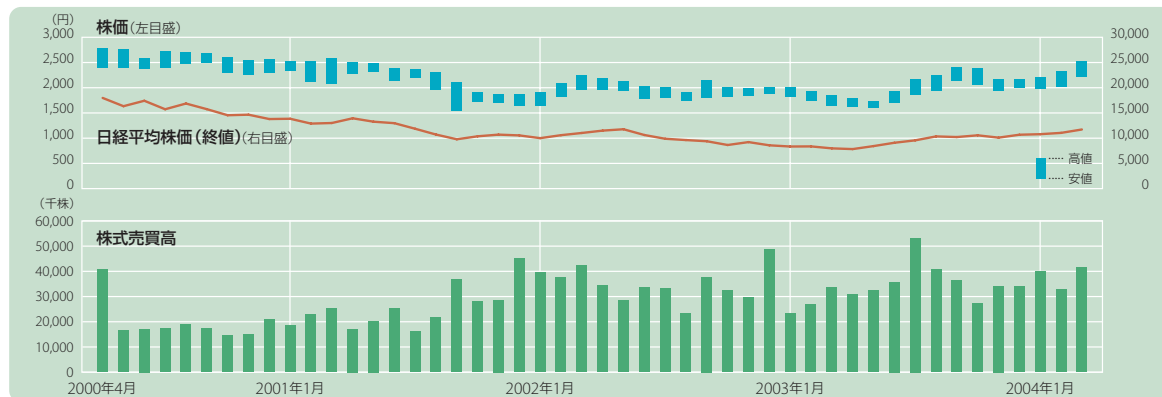
アンケートご協力をお願い

当社では引き続き皆様のご意見を賜りたく、アンケートハガキを同封させていただきました。お寄せいただいたご意見を今後の活動に活かしたいと考えております。お手数ですが、ご回答をご記入の上、ご投函ください。なお、アンケートをお寄せいただいた株主様には、粗品を進呈いたします。皆様のご協力をお願いいたします。

株式の状況 (2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,426,942,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	47,771 名

株価の推移



配当金の推移

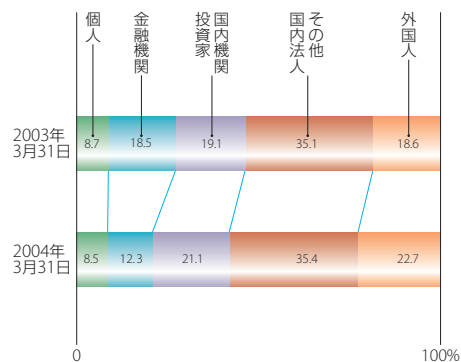
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
中間(円)	7.50	8.50	10.00	11.00
期末(円)	9.50	9.50	10.00	13.00
合計(円)	17.00	18.00	20.00	24.00

大株主 (上位 10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	205,127	24.61
株式会社豊田自動織機	69,373	8.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,427	7.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,971	6.59
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラーゲン有限公司	47,434	5.69
日本生命保険相互会社	24,919	2.99
三井住友海上火災保険株式会社	16,148	1.93
デンソー従業員持株制度会	12,747	1.52
バンクオブニューヨーク・フォー・ゴールドマンサックス・インターナショナルエクイティ	11,314	1.35
ステートストリートバンク・アンド・トラストカンパニー	9,770	1.17

注)当社は自己株式50,155千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



会社の概要

会社データ (2004年3月31日現在)

社名 株式会社デンソー
英文社名 DENSO CORPORATION
本社所在地 〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1
TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日 1949年12月16日
資本金 1,874億円
従業員数 95,461名(就業員ベース)
国内事業所 **製作所・工場**
安城製作所 西尾製作所 高棚製作所
幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所
善明製作所 池田工場(以上 愛知県)
大安製作所(三重県) 広島工場(広島県)
北九州製作所(福岡県)
研究所
デンソー基礎研究所(愛知県)
試験場
額田(愛知県) 網走(北海道)
支社・支店
東京支社・支店
大阪支店 広島支店
連結子会社 164社
(日本62社 北中南米33社 欧州31社 豪亜38社)
持分法適用会社 27社
(日本14社 北中南米5社 欧州1社 豪亜7社)

取締役および監査役 (2004年6月24日現在)

取締役会長	岡部 弘	専務取締役	三宅 信弘
取締役社長	深谷 紘一	専務取締役	渡辺 敏
取締役副社長	犬飼 卓生	専務取締役	原田 晋
取締役副社長	大森 徳郎	取締役	豊田 章一郎
取締役副社長	松本 和男	常勤監査役	堀内 伸晃
専務取締役	内山 浩志	常勤監査役	渡辺 敏男
専務取締役	岩月 伸郎	監査役	張 富士夫
専務取締役	小川 王幸	監査役	楠田 堯爾
専務取締役	阿野 正敏	監査役	岸田 民樹

常務役員 (2004年6月24日現在)

福崎 倫生	田淵 武重
加藤 光治	白崎 慎二
花井 嶺郎	西村 繁広
徳田 寛	根井 也寸志
加藤 宣明	杉浦 明俊
大屋 健二	柳生 昌良
小林 耕士	高尾 光則
松下 光生	柵木 充彦
太田 実	宮木 正彦
広中 和雄	鹿村 秋男
土屋 総二郎	丸山 晴也
杉 光	Manfredo Nicoletti

デンソーホームページ「投資家情報」

当社は、株主・投資家の皆様へタイムリーに情報をお届けするため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。4月下旬にはホームページ「投資家情報」を全面リニューアルし、最新のトピックス、過去の報告書・財務データや、今後のスケジュールなどがご覧いただけます。



当社ホームページ「投資家情報」

<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

2004年6月に開催した定時株主総会の様子は、動画配信(ストリーミング)を行います。

また、決算公告(貸借対照表・損益計算書)の掲載は、2003年度よりホームページにて行っております。

他にも、ホームページでは最新のニュースリリースや環境への取り組みなどをご紹介します。ぜひご活用ください。

企業の社会的責任や持続可能性を評価する「DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes)」の構成銘柄に4年連続で選ばれました

ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールドインデックス(DJSI World)は、株式指数算出会社ダウジョーンズ社(米国)と企業の持続可能性評価を行うSAM(Sustainable Asset Management)社(スイス)が、世界の時価総額上位2,500社を経済性・環境性・社会性の観点から評価し、組入れ銘柄を選定します。2004年は全世界で317社(うち日本企業35社)が選ばれましたが、デンソーはこの中の1社です。



DENSO CORPORATION

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日です。

一単元の株式数 100株

証券コード 6902

なお、貸借対照表および損益計算書は当社のホームページ
(<http://www.denso.co.jp>)に掲載しております。

お知らせ

単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様が、1単元の株式の数(100株)にするための不足分をお買増しいただけるよう、「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。

お手続きの詳細につきましては、名義書換代理人(右記)までお問い合わせください。(証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。)

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、引き続きお手続きが可能です。

株式の名義書換

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 03-5683-5111(代表)

同取次所

UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社本店および全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

ホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp>